

令和7年6月定例会一般質問発言通告表

発言 順序	4	議席 番号	6	氏名	中 野 健太郎 議員	1 / 2
発 言 項 目				要 旨		答 弁 者
1	【減税】経済政策として富士宮市ではありえるのか			人口減少と地域経済の停滞が課題とされる中、自治体として地域内経済循環を高め、住民の生活の質を向上させる手段の一つとして、「自治体独自の減税政策」の導入を求める声が届いている。地方税における一部減免措置が、市民の可処分所得を増やし、地域消費を促すことにつながるとの指摘もある。 一方で、税収減が自治体財政に及ぼす影響や、地方交付税措置との関連性、さらには他自治体との均衡の問題など、慎重な検討が求められる点も多くある。 こうした状況を踏まえ、富士宮市においても自治体独自の減税政策を経済政策の一環として検討することについて、市の見解を伺う。 (1) 法人市民税について。 超過課税額は県内トップの289,493千円(令和5年度)を計上しているが、導入のいきさつや使途、手法はどのようなになっているのか。 (2) 固定資産税、都市計画税について。 産業振興事業費補助金及び企業立地支援事業費補助金は税相当額を補助金交付するもので、実質的な減税政策と受け止められるが、いかに評価しているか。 (3) 名古屋市や大阪府田尻町の市民税減税など、市民向けに税負担の軽減に取り組む自治体もあるが、導入の余地はあるのか。 (4) 減税には歳出削減や新たな収入源の確保といった財政規律が最も重要となる一方で、人口減少を見越した税収減と行財政改革による持続可能な自治体運営という課題に対しては、事業評価による事業の可視化とスリム化を図るべきと考えるがいかがか。		市長 副市長 教育長 関係部長
2	【公共交通】リ・デザインで地域の足を守るには			地方の公共交通は、住民のウェルビーイングや地域経済の活性化を支える重要な社会インフラだが、近年の急激な事業環境の悪化から、今や崩壊の危機に瀕している。富士宮市においても、5月29日にJR富士宮駅と共立蒲原総合病院を結ぶ路線バスの撤退の意向が示された。 こうした情勢の中、国土交通省は、他分野との共創や交通DX・GXを掲げた地域公共交通の「リ・デザイン」(再構築)を打ち出し、法改正や支援に乗り出している。 この危機を脱し、さらに地域社会の発展につなげていくためには、地域交通の維持のみを目的とした交通分野に限定した議論のみならず、「何のための地域の足か」という観点に立ち返ることが求められる。そのためには、本年度地域公共交通計画の改定作業に取り組んでいる富士宮市においても、医療・福祉、教育、観光、経済など多様な分野の関係者が一体となって、地域交通を地域全体の目線で活用していくビジョンが必要であると考え、以下質問する。 (1) 現状の公共交通について。 ① 地域交通の維持に必要な費用について。 ② 宮バス、宮タクの果たしてきた価値と課題をどう捉えているか。		市長 副市長 教育長 関係部長

令和 7 年 6 月定例会一般質問発言通告表

発言 順序	4	議席 番号	6	氏名	中 野 健太郎 議員	2 / 2
発 言 項 目		要 旨				答 弁 者
		(2) 市内の移動サービスについて。 ① 柚野地区や杉田地区等の生活支援の取組が生活の足としての役割を果たしているのは間違いない。「交通」×「福祉」、「交通」×「買い物」のリ・デザインで連携する必要があるのではないか。 ② 障害者雇用の支援のため市内工業団地企業と連携する民間の動きがあるが、どう捉えているか。				